

平成30年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況 (平成29年9月30日現在)

厚生労働省山梨労働局は、平成30年3月に山梨県内の高等学校を卒業する生徒について、平成29年9月末現在の職業紹介状況を取りまとめました。

対象は、学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

1 求人数（※山梨県内のハローワークで受理した数）

2,495人で前年同期（2,203人）に比べ292人（13.3%）増加しました。

2 就職希望者数（※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない）

1,263人で前年同期（1,226人）に比べ37人（3.0%）増加しました。

3 求人倍率

1.98倍となり、前年同期（1.80倍）を0.18ポイント上回りました。

4 就職決定（内定）者数

782人で前年同期（790人）に比べ8人（1.0%）減少しました。

5 就職決定（内定）率

61.9%で前年同期（64.4%）を2.5ポイント下回りました。

6 未内定生徒に対する就職支援

- ・ 高校等の協力を得て、新卒応援ハローワーク等への誘導、積極的な来所及び求職登録を勧奨するなど、未内定生徒に対する就職支援を行っています。
- ・ 新卒応援ハローワーク等に配置している学卒ジョブサポーターが、担当制で未内定生徒との連絡を綿密に行い、就職活動のアドバイス、求人情報の提供、職業紹介等のきめ細やかな就職支援を実施しています。

(参考資料)

○平成30年3月新規学校卒業生職業紹介状況（9月末現在）高等学校…P2

○高校新卒者の就職内定率の推移、求人・求職・就職の状況（9月末現在）…P3

○平成30年3月新規高等学校卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況（9月末現在）…P4

○新規高等学校卒業生対象求人受理状況の推移（9月末現在）…P5

○平成30年3月新規学校卒業予定者等に対する取組…P6

新規学校卒業生職業紹介状況(平成30年3月卒)

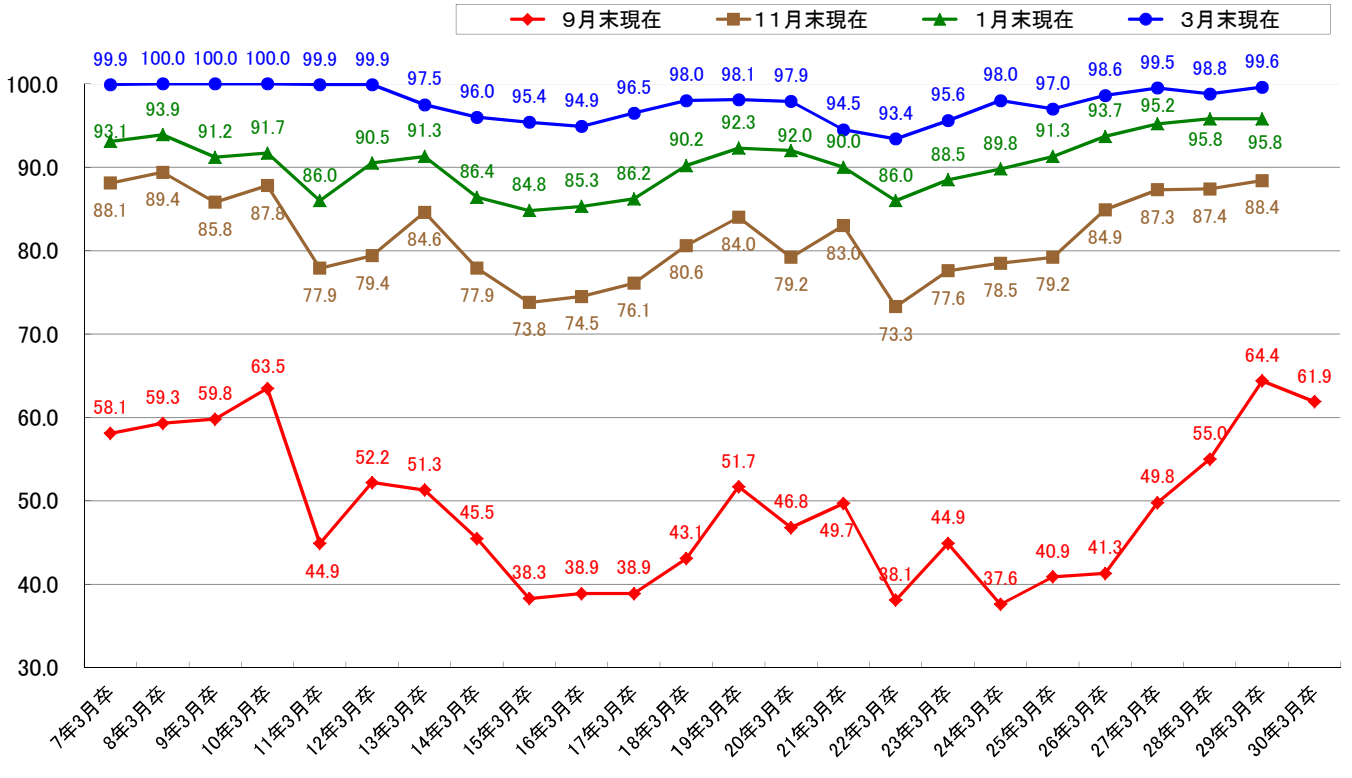
高等学校

山梨労働局職業安定部

	平成29年9月末現在			平成28年9月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業予定者数	8,528	4,475	4,053	8,413	4,657	3,756	1.4 %	▲ 3.9 %	7.9 %
② 就職希望者数	1,263	721	542	1,226	747	479	3.0 %	▲ 3.5 %	13.2 %
③ 就職内定者数	782	475	307	790	490	300	▲ 1.0 %	▲ 3.1 %	2.3 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	61.9	65.9	56.6	64.4	65.6	62.6	▲ 2.5 P	0.3 P	▲ 6.0 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	481	246	235	436	257	179	10.3 %	▲ 4.3 %	31.3 %
⑥ 求人数	2,495	-	-	2,203	-	-	13.3 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	1.98	-	-	1.80	-	-	0.18 P	-	-

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。

高校新卒者の就職内定率の推移



新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

9月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数		③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数(人)
		(人)	前年比(%)	(人)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比(ポイント)	④/③(%)	前年比(ポイント)	③-④	
卒業 年次	H7.3	4,570	-	12,047	2,361	-	1,372	-	1.94	-	58.1	-	989	
	H8.3	3,759	▲ 17.7	11,557	2,110	▲ 10.6	1,252	▲ 8.7	1.78	▲ 0.16	59.3	1.2	858	
	H9.3	3,545	▲ 5.7	11,188	1,986	▲ 5.9	1,187	▲ 5.2	1.78	0.00	59.8	0.5	799	
	H10.3	3,463	▲ 2.3	10,870	1,816	▲ 8.6	1,154	▲ 2.8	1.91	0.13	63.5	3.7	662	
	H11.3	2,252	▲ 35.0	10,235	1,735	▲ 4.5	779	▲ 32.5	1.30	▲ 0.61	44.9	▲ 18.6	956	
	H12.3	1,581	▲ 29.8	9,897	1,514	▲ 12.7	790	1.4	1.04	▲ 0.26	52.2	7.3	724	
	H13.3	1,613	2.0	9,753	1,326	▲ 12.4	680	▲ 13.9	1.22	0.18	51.3	▲ 0.9	646	
	H14.3	1,404	▲ 13.0	10,316	1,318	▲ 0.6	600	▲ 11.8	1.07	▲ 0.15	45.5	▲ 5.8	718	
	H15.3	1,039	▲ 26.0	10,147	1,231	▲ 6.6	471	▲ 21.5	0.84	▲ 0.23	38.3	▲ 7.2	760	
	H16.3	990	▲ 4.7	9,876	1,099	▲ 10.7	428	▲ 9.1	0.90	0.06	38.9	0.6	671	
	H17.3	1,295	30.8	9,454	1,209	10.0	470	9.8	1.07	0.17	38.9	0.0	739	
	H18.3	1,408	8.7	9,786	1,305	7.9	563	19.8	1.08	0.01	43.1	4.2	742	
	H19.3	1,604	13.9	9,207	1,178	▲ 9.7	609	8.2	1.36	0.28	51.7	8.6	569	
	H20.3	1,646	2.6	8,922	1,188	0.8	556	▲ 8.7	1.39	0.03	46.8	▲ 4.9	632	
	H21.3	1,442	▲ 12.4	8,802	1,192	0.3	592	6.5	1.21	▲ 0.18	49.7	2.9	600	
	H22.3	775	▲ 46.3	8,962	1,112	▲ 6.7	424	▲ 28.4	0.70	▲ 0.51	38.1	▲ 11.6	688	
	H23.3	916	18.2	8,945	1,199	7.8	538	26.9	0.76	0.06	44.9	6.8	661	
	H24.3	901	▲ 1.6	8,872	1,190	▲ 0.8	447	▲ 16.9	0.76	0.00	37.6	▲ 7.3	743	
	H25.3	1,038	15.2	9,099	1,161	▲ 2.4	475	6.3	0.89	0.13	40.9	3.3	686	
	H26.3	1,251	20.5	8,887	1,254	8.0	518	9.1	1.00	0.11	41.3	0.4	736	
H27.3	1,542	23.3	8,749	1,286	2.6	640	23.6	1.20	0.20	49.8	8.5	646		
H28.3	1,913	24.1	8,795	1,311	1.9	721	12.7	1.46	0.26	55.0	5.2	590		
H29.3	2,203	15.2	8,413	1,226	▲ 6.5	790	9.6	1.80	0.34	64.4	9.4	436		
H30.3	2,495	13.3	8,528	1,263	3.0	782	▲ 1.0	1.98	0.18	61.9	▲ 2.5	481		

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

平成30年3月新規高等学校卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

平成29年 9 月末現在

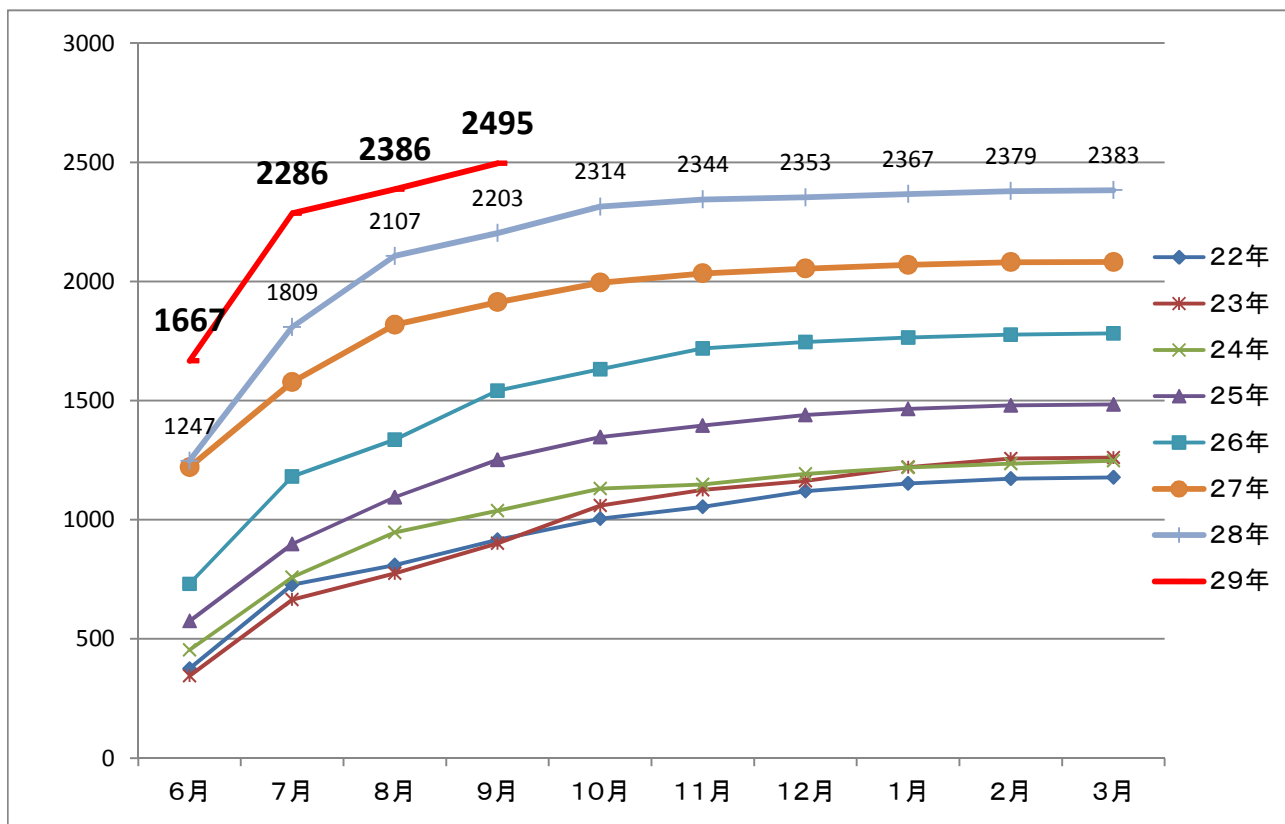
山梨労働局職業安定部

		求人数	前年同期 求人数	対 前 年 比		
				人	%	
産 業 別	A,B 農・林・漁業(01~04)	24	16	8	50.0	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	0	0	-	
	D 建設業(06~08)	321	253	68	26.9	
	E 製造業(09~32)	929	776	153	19.7	
		食料品製造業(09)	127	138	▲ 11	▲ 8.0
		飲料・たばこ・飼料製造業(10)	24	24	0	0.0
		繊維工業(11)	13	10	3	30.0
		木材・木製品製造業(12)	13	7	6	85.7
		家具・装備品製造業(13)	11	6	5	83.3
		パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	4	7	▲ 3	▲ 42.9
		印刷・同関連業(15)	19	17	2	11.8
		化学工業(16)	28	16	12	75.0
		石油製品・石炭製品製造業(17)	0	0	0	-
		プラスチック製品製造業(18)	42	32	10	31.3
		ゴム製品製造業(19)	0	0	0	-
		窯業・土石製品製造業(21)	9	7	2	28.6
		鉄鋼業(22)	6	2	4	200.0
		非鉄金属製造業(23)	20	18	2	11.1
		金属製品製造業(24)	43	40	3	7.5
		はん用機械器具製造業(25)	63	65	▲ 2	▲ 3.1
		生産用機械器具製造業(26)	69	54	15	27.8
		業務用機械器具製造業(27)	51	52	▲ 1	▲ 1.9
		電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)	128	92	36	39.1
		電気機械器具製造業(29)	129	100	29	29.0
		情報通信機械器具製造業(30)	36	32	4	12.5
		輸送用機械器具製造業(31)	51	29	22	75.9
		その他の製造業(20,32)	43	28	15	53.6
		F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	4	2	2	100.0
		G 情報通信業(37~41)	14	9	5	55.6
		H 運輸業, 郵便業(42~49)	137	134	3	2.2
		I 卸売業, 小売業(50~61)	261	208	53	25.5
		卸売業(50~55)	52	51	1	2.0
	小売業(56~61)	209	157	52	33.1	
	J 金融業, 保険業(62~67)	13	20	▲ 7	▲ 35.0	
	K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	13	18	▲ 5	▲ 27.8	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	26	14	12	85.7	
	M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	224	182	42	23.1	
	宿泊業(75)	181	146	35	24.0	
	飲食サービス業(76,77)	43	36	7	19.4	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	233	207	26	12.6	
	O 教育, 学習支援業(81,82)	5	8	▲ 3	▲ 37.5	
	P 医療, 福祉(83~85)	183	180	3	1.7	
	Q 複合サービス事業(86,87)	7	1	6	600.0	
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	101	95	6	6.3	
	S,T 公務, その他(97~99)	0	80	▲ 80	▲ 100.0	
	合 計	2,495	2,203	292	13.3	
規 模 別	29人以下	606	533	73	13.7	
	30人~ 99人	917	816	101	12.4	
	100人~299人	619	554	65	11.7	
	300人~499人	134	131	3	2.3	
	500人~999人	145	81	64	79.0	
	1,000人以上	74	88	▲ 14	▲ 15.9	

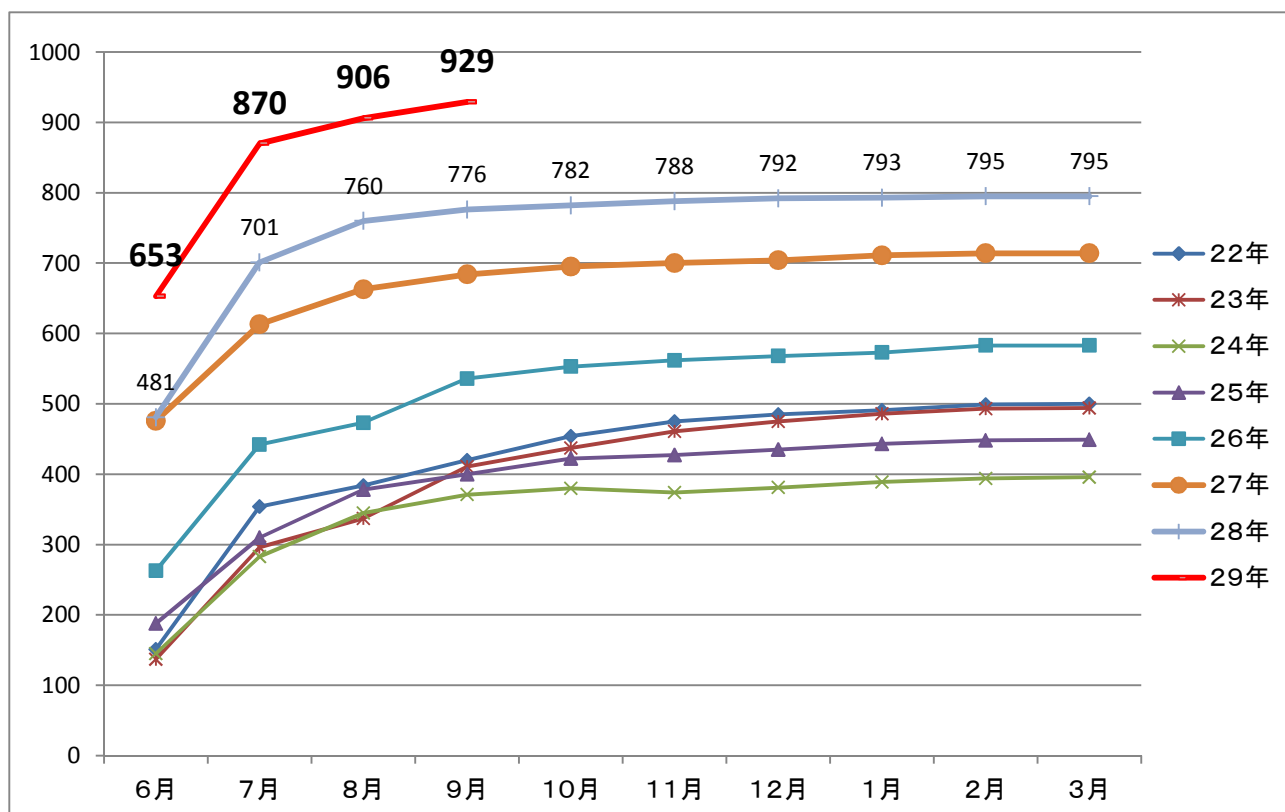
※求人数は、県内のハローワークに申し込まれた求人のみ。

高等学校卒業生対象求人受理状況の推移(平成22年度～平成29年度)

全体



製造業



「新卒者の就職応援宣言」
～ 就職希望者すべてが就職できるよう総力を挙げて就職支援 ～

1 甲府新卒応援ハローワークの利用促進

県内の大学等を訪問し、支援内容を説明するとともに、リーフレットの配布等により学生の利用促進を図る。また、各種イベントやHPへの掲載等による周知を行う。

【主な支援メニュー】

- ① 求人情報の提供・職業相談・職業紹介
- ② 求職活動に役立つ各種セミナーの実施
- ③ 担当者制による個別支援（定期的な求人情報提供、就職活動の進め方・エントリーシート作成等相談、面接指導など）
- ④ 臨床心理士による心理的サポート

2 学卒ジョブサポーターによる個別支援

甲府新卒応援ハローワーク及び各ハローワークに配置している学卒ジョブサポーター（16名）が各学校と連携し、きめ細かな支援を実施する。

【主な支援メニュー】

- ① 新卒者・既卒者向け求人開拓
- ② 担当者制による個別支援（定期的な求人情報提供、就職活動の進め方・エントリーシート作成等相談、面接指導など）
- ③ 学校担当者制による、出張相談、セミナー等、各学校のニーズに合わせた支援

3 学校内での出張相談及び求職登録会

ハローワーク職員及び学卒ジョブサポーターが、各学校を訪問して相談会を開催し、就職相談、求人情報の提供等を行う。また、ハローワークの利用促進を図るため求職登録を勧奨を行う。

5 合同就職面接会の参加促進

県、関係団体、学校等と連携を図り、参加勧奨を行う。また、HP等による情報提供や求職登録者へ情報提供を行い幅広く周知を行う。

7 経済団体への求人確保要請

労働局、県、教育委員会の幹部職員が、県内の経済団体に対して、採用拡大及び求人確保要請を行う。

9 新卒者等の職場定着支援

新しい職場での様々な悩みの相談を受け、早期離職を防ぐ職場定着支援に取り組む。

4 若者雇用促進法の周知及び適正な実施

青少年が適切に職業選択を行い安定的に働くことができるように支援を行います。青少年雇用情報の提供、優良企業の認定制度など。

6 中小企業とのマッチング

中小企業と学生のミスマッチを解消することを目的とした若者応援宣言事業により、積極的なマッチングを行う。

8 職業意識形成支援事業

適切な職業選択を実現するため、高校等における職業意識形成支援が計画的に推進されるよう環境整備を図る。

10 離学者に対する就労支援施策等の周知

高校、大学等を中途退学した者などの離学者に対して、就職に関する相談先等の情報を確実に提供する。

トータル的に
サポート